

## 様式第五十の二（第48条第6項関係）

### 認定事業適応計画の中間実施状況の概要の公表

#### 1. 認定の日付

2022年4月1日

#### 2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社日本経済新聞社

#### 3. 認定事業適応計画の実施期間

開始時期：2022年4月

終了時期：2024年12月

#### 4. 認定事業適応計画の実施状況

##### （1）事業適応計画に係る事業の目標達成状況

株式会社日本経済新聞社は、日経電子版をベースにした報道・デジタル情報サービスの提供を通じ、社会に貢献することにより、ビジネスパーソン及び企業の成長を支援する場を提供し、新たな顧客価値を共創していくことを目指す。

2022年度においては、主として電子版サービスや新サービス開発関連のシステム関連投資を実施した。

##### （2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

新需要の開拓指標については、2016年度から2020年度までの5年間における新聞業に係る業種売上高伸び率に対して、2022年度における電子版事業及びデータビジネス合計の売上高伸び率は、上回っており順調に推移している。

##### （3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

2022年度の財務内容の健全性の向上指標については、有利子負債がキャッシュフローの-7.8倍、経常収支比率が113.3%となった。

##### （4）実施した事業適応計画の内容

2022年度においては、主として電子版サービスや新サービス開発関連のシステム関連投資を実施した。

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(記載要領)

1. 認定事業適応事業者の事業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。
2. 認定事業適応計画の実施状況は、この公表の時までに実施された事業適応に係る事業の達成状況及び数値目標の達成状況（認定事業適応計画に記載したものをを用いる。）を記載する。